

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月29日

【四半期会計期間】 2021年第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 中外製薬株式会社

【英訳名】 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 奥田 修

【本店の所在の場所】 東京都北区浮間五丁目5番1号  
（上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）

【電話番号】 03(3968)6111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 臼田 和也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3281)6611(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 臼田 和也

【縦覧に供する場所】 中外製薬株式会社 本社事務所  
（東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号）  
中外製薬株式会社 関西統括支店  
（大阪市淀川区宮原三丁目3番31号）  
中外製薬株式会社 東海・北陸統括支店  
（名古屋市中区丸の内三丁目20番17号）  
中外製薬株式会社 関東北・甲信越統括支店  
（さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	2020年 第2四半期連結 累計期間	2021年 第2四半期連結 累計期間	2020年
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	368,120 (188,696)	390,229 (221,411)	786,946
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	139,565	161,256	298,188
四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	102,293 (50,759)	118,137 (70,726)	214,733
当社の株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	102,293	118,137	214,733
四半期(当期)包括利益 (百万円)	101,835	120,997	216,748
当社の株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	101,835	120,997	216,748
資本合計 (百万円)	905,941	1,052,058	980,003
総資産額 (百万円)	1,072,144	1,275,767	1,235,498
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	62.26 (30.89)	71.86 (43.02)	130.66
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	62.18	71.81	130.53
当社の株主帰属持分比率 (%)	84.5	82.5	79.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	55,373	103,002	205,035
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,680	76,595	98,312
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	54,285	53,384	99,497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	196,603	187,131	212,333

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益は消費税等抜きであります。
5. 当社は、2020年7月1日を効力発生日として普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「基本的1株当たり四半期(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

## 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1)業績の状況

(単位：億円)

	2021年 第2四半期実績	2020年 第2四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
<b>売上収益</b>	<b>3,902</b>	<b>3,681</b>	<b>+6.0%</b>
製商品売上高	3,041	3,057	0.5%
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	861	625	+37.8%
売上原価	1,219	1,312	7.1%
<b>売上総利益</b>	<b>2,684</b>	<b>2,369</b>	<b>+13.3%</b>
販売費	340	323	+5.3%
研究開発費	599	529	+13.2%
一般管理費等	87	80	+8.8%
<b>営業利益</b>	<b>1,658</b>	<b>1,437</b>	<b>+15.4%</b>
<b>四半期利益</b>	<b>1,217</b>	<b>1,045</b>	<b>+16.5%</b>
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	3,902	3,681	+6.0%
営業利益	1,607	1,406	+14.3%
四半期利益	1,181	1,023	+15.4%

## &lt;連結損益の概要 (IFRSベース)&gt;

当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,902億円 (前年同期比6.0%増)、営業利益は1,607億円 (同14.3%増)、四半期利益は1,181億円 (同15.4%増)となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) から除外している無形資産の償却費15億円、無形資産の減損損失16億円及び事業所再編費用等20億円が含まれています。

## &lt;連結損益の概要 (Coreベース)&gt;

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、国内及び海外の製商品売上高がともに前年同期並みであったものの、ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入が大幅に伸長し、3,902億円 (前年同期比6.0%増)となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は、3,041億円 (同0.5%減)となりました。国内製商品売上高は、薬価改定や後発品の影響等による減少がみられたものの、主力品のテセントリク、カドサイラやヘムライブラが引き続き順調に伸長し、新製品のエンスプリングの市場浸透が進みました。海外製商品売上高はアクテムラの輸出が大きく減少しましたが、アレセンサ、ヘムライブラのロシュ向け輸出が増加し、前年同期並みとなりました。ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入は、一時金収入によるその他の営業収入が減少しましたが、主にヘムライブラに関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入の増加等により、861億円 (同37.8%増)となりました。製商品原価率は40.1%と前年同期比で2.8%ポイント改善した結果、売上総利益は2,684億円 (同13.3%増)となりました。

経費については、1,025億円（同10.0%増）となりました。販売費は340億円（同5.3%増）、研究開発費は開発テーマの進展に伴う費用の増加等により599億円（同13.2%増）、一般管理費等は87億円（同8.8%増）となりました。以上から、Core営業利益は1,658億円（同15.4%増）、Core四半期利益は1,217億円（同16.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間での新型コロナウイルス感染症の業績影響については、売上収益及び各段階利益に大きなマイナス影響は受けておりません。継続して一部事業活動の進捗に限定的な影響はあるものの、国内及び海外ともに製品の安定供給体制を維持しております。

#### Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

#### <製商品売上高の内訳>

（単位：億円）

	2021年 第2四半期実績	2020年 第2四半期実績	前年同期比
<b>製商品売上高</b>	<b>3,041</b>	<b>3,057</b>	<b>0.5%</b>
<b>国内製商品売上高</b>	<b>2,034</b>	<b>2,046</b>	<b>0.6%</b>
オンコロジー領域	1,241	1,134	+9.4%
プライマリー領域	793	912	13.0%
<b>海外製商品売上高</b>	<b>1,007</b>	<b>1,010</b>	<b>0.3%</b>

#### [国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、昨年及び本年4月の薬価改定と後発品浸透の影響により各領域における主力品の売上が減少したため、2,034億円（前年同期比0.6%減）となりました。

オンコロジー領域の売上は、1,241億円（同9.4%増）となりました。後発品浸透の影響により抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」や抗悪性腫瘍剤/抗CD20モノクローナル抗体「リツキサン」などの売上が減少したものの、主力品の抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」の順調な市場浸透に加え、抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」が堅調に推移したことにより、売上が増加しました。

プライマリー領域の売上は、昨年8月に発売したpH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「エンスプリング」の順調な市場浸透に加え、主力品の血液凝固第Ⅲ因子機能代替製剤「ヘムライブラ」が堅調に推移したものの、後発品浸透の影響により骨粗鬆症治療剤「エディロール」の売上が大きく減少したことなどにより、793億円（同13.0%減）となりました。

#### [海外製商品売上高]

海外製商品売上高は1,007億円（前年同期比0.3%減）でした。ロシュ向け輸出については、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」が前年比で大幅に減少しました。これは、前年同期において、新型コロナウイルス肺炎を対象とした臨床試験用を含む「アクテムラ」の輸出が増加したためです。一方で、「ヘムライブラ」や抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレクセンサ」のロシュ向け輸出は堅調に推移し前年比で大幅に上回りました。

(2) 連結財政状態に関する説明  
<資産、負債及び純資産の状況>

(単位：億円)

	2021年 第2四半期末実績	2020年 期末実績	前期末比
<b>純営業資産（NOA）及び純資産</b>			
純運転資本	3,150	3,000	150
長期純営業資産	3,668	3,460	208
<b>純営業資産（NOA）</b>	<b>6,818</b>	<b>6,460</b>	<b>358</b>
ネット現金	3,912	3,786	126
その他の営業外純資産	210	446	236
<b>純資産合計</b>	<b>10,521</b>	<b>9,800</b>	<b>721</b>
<b>連結財政状態計算書（IFRS実績）</b>			
資産合計	12,758	12,355	403
負債合計	2,237	2,555	318
純資産合計	10,521	9,800	721

当第2四半期連結会計期間末における純営業資産（NOA）は前連結会計年度末に比べ358億円増加し、6,818億円となりました。うち、純運転資本は、主に棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ150億円増加し3,150億円となりました。また、長期純営業資産は主に中外ライフサイエンスパーク横浜への投資により前連結会計年度末から208億円増加し、3,668億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ126億円増加し、3,912億円となりました。その他の営業外純資産は、主に未払法人所得税の減少により前連結会計年度末から236億円増加し、210億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ721億円増加し、10,521億円となりました。

## 純営業資産（NOA）及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産（NOA）及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

## 純営業資産（NOA）について

純営業資産（NOA：Net Operating Assets）は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

< キャッシュ・フローの状況 >

(単位：億円)

	2021年 第2四半期実績	2020年 第2四半期実績	前年同期比
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>			
営業利益	1,607	1,406	+14.3%
調整後営業利益	1,807	1,576	+14.7%
営業フリー・キャッシュ・フロー	1,237	490	+152.4%
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>599</b>	<b>84</b>	<b>+613.1%</b>
ネット現金の純増減	126	424	- %
<b>連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)</b>			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030	554	+85.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	766	77	+894.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	543	1.7%
現金及び現金同等物の増減額	252	73	+245.2%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,871	1,966	4.8%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、1,807億円（前年同期比14.7%増）となりました。

純運転資本等の増加129億円、有形固定資産の取得による支出354億円等があった一方で、営業利益の増益等により、営業フリー・キャッシュ・フローは1,237億円（同152.4%増）の収入となりました。純運転資本等の増加要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税643億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは599億円（同613.1%増）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払493億円等を調整したネット現金の純増減は126億円の増加となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は252億円減少し、当四半期末残高は1,871億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は599億円（前年同期比13.2%増）、売上収益研究開発費比率は15.4%となりました。

2021年1月1日から2021年6月30日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりであります。

##### 「がん領域」

- ・抗CD79b抗体薬物複合体「RG7596」（製品名：「ポライビー」）は、2021年3月に、再発または難治性のびまん性大細胞型B細胞リンパ腫を適応症として承認を取得し、同年5月に発売しました。
- ・改変型抗PD-L1モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、2021年3月に肝細胞がん（intermediate ステージ）（RG435との併用）、同年5月に筋層浸潤性膀胱がん（アジュバント）を対象としてそれぞれ第 相国際共同治験を開始しました。
- ・抗VEGF（血管内皮増殖因子）ヒト化モノクローナル抗体「RG435」（製品名：「アバスタン」）は、2021年3月に肝細胞がん（intermediate ステージ）（RG7446との併用）を対象として第 相国際共同治験を開始しました。
- ・腫瘍溶解性5型アデノウイルス「OBP-301」は、2021年1月に肝細胞がんを対象として第 相臨床試験（「RG7446」及び「RG435」との併用）を開始しました。
- ・抗潜在型TGF- $\beta$ 1モノクローナル抗体「SOF10/RG6440」は、2021年6月に固形がんを対象として第 相臨床試験を開始しました。
- ・ヒト化抗FAP抗体改変IL-2融合蛋白「RG7461」は、ロシュ社による複数の海外試験の結果に鑑み、固形がんを対象とする開発を中止しました。

##### 「自己免疫疾患領域」

- ・BTK阻害剤「RG7845」は、ロシュ社による複数の海外試験の結果に鑑み、関節リウマチを対象とする開発を中止しました。

##### 「神経疾患領域」

- ・pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「SA237/RG6168」（製品名：「エンズプリング」）は、2021年6月に欧州にて視神経脊髄炎スペクトラム障害を適応症として承認を取得しました。
- ・SMN2スプライシング修飾剤「RG7916」（製品名：「エブリスディ」）は、2021年6月に脊髄性筋萎縮症を適応症として承認を取得しました。

##### 「その他の領域」

- ・SARS-CoV-2中和抗体カクテル「RG6413/RG6412」（製品名：「ロナプリーブ」）は、2021年3月にCOVID-19を対象として第 相臨床試験を開始し、同年6月に承認申請を行いました。
- ・抗VEGF/Ang2バイスペシフィック抗体「RG7716」は、2021年6月に糖尿病黄斑浮腫及び中心窩下脈絡膜新生血管を伴う加齢黄斑変性を対象としてそれぞれ承認申請を行いました。また、同年3月に網膜静脈閉塞症を対象として第 相国際共同治験を開始しました。
- ・RNAポリメラーゼ阻害剤「RG6422」は、2021年4月にCOVID-19を対象として第 相国際共同治験を開始しました。
- ・抗FGFR1/KLBバイスペシフィック抗体「RG7992」は、2021年6月に非アルコール性脂肪肝炎を対象として第 相臨床試験を開始しました。

#### (5) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりであります。

(提出会社)

(単位：億円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
		総額	既投資額			
中外ライフサイエ ンスパーク横浜 (神奈川県横浜市 戸塚区)	医薬品の研究	1,288	857	自己資金	2019年 6月	2022年 10月

- (注) 1. IFRSに基づく金額を記載しております。また、金額は消費税等抜きであります。  
 2. 当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。  
 3. 中外ライフサイエンスパーク横浜における投資計画の変更に伴い、投資予定総額及び完成予定年月を変更いたしました。

(注) 本項2「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。



### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

・その他

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約年	契約の内容
中外製薬株式会社 (当社)	日本政府	製品供給契約	2021	日本政府向け2種類のモノクローナル抗体のカクテル療法の供給契約

当第2四半期連結会計期間において、解約した重要な契約は次のとおりであります。

・技術導入契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約年	対価	契約終結年
中外製薬株式会社 (当社)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス	Anti-Myostatin Adnectin-Fc	2017	一定額の契約金	発売日から15年または対象特許満了日のいずれか長い方(以降自動更新)。

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約ではありませんが、同期間において重要性が増した契約は次のとおりであります。

・技術導入契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約年	対価	契約終結年
中外製薬株式会社 (当社)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス	casirivimab/imdevimab	2020	一定額の契約金	EUでの発売開始から7年(以降両者の合意の下で延長可能)

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,399,415,150
計	2,399,415,150

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,679,057,667	1,679,057,667	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	1,679,057,667	1,679,057,667		

(注) 提出日現在の発行済株式数には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		1,679,057,667		73,202		93,050

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ROCHE HOLDING LTD (常任代理人 西村あさひ法律 事務所)	Grenzacherstrasse 124, CH-4058 Basel, Switzerland (東京都千代田区大手町1丁目1 - 2 大手門タワー)	1,005,670	61.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	107,585	6.54
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	54,014	3.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	48,551	2.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,696	1.13
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	17,744	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	12,667	0.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	12,549	0.76
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,845	0.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,752	0.59
計		1,298,077	78.94

(注) 1. 当社は自己株式34,848,947株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いて  
 おります。

2. 所有株式数は、千株未満を、また発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株  
 式数の割合は、小数点第3位以下を、それぞれ切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,848,900		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,643,986,800	16,439,868	同上
単元未満株式	普通株式 221,967		同上
発行済株式総数	1,679,057,667		
総株主の議決権		16,439,868	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	34,848,900		34,848,900	2.07
計		34,848,900		34,848,900	2.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	(単位：百万円)	
		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>売上収益</b>		<b>390,229</b>	<b>368,120</b>
製商品売上高	2, 3	304,150	305,654
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	2, 3	86,079	62,466
売上原価		123,397	131,841
<b>売上総利益</b>		<b>266,832</b>	<b>236,279</b>
販売費		33,788	32,822
研究開発費		63,289	54,874
一般管理費等		9,076	7,954
<b>営業利益</b>		<b>160,679</b>	<b>140,629</b>
金融費用		24	23
その他の金融収入(支出)		606	157
その他の費用		4	884
<b>税引前四半期利益</b>		<b>161,256</b>	<b>139,565</b>
法人所得税		43,119	37,272
<b>四半期利益</b>		<b>118,137</b>	<b>102,293</b>
四半期利益の帰属：			
当社の株主持分		118,137	102,293
1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり 四半期利益(円)		71.86	62.26
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)		71.81	62.18

【第2四半期連結会計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>売上収益</b>		<b>221,411</b>	<b>188,696</b>
製商品売上高	2,3	173,885	161,119
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	2,3	47,526	27,577
売上原価		68,059	70,569
<b>売上総利益</b>		<b>153,352</b>	<b>118,127</b>
販売費		17,915	17,048
研究開発費		33,563	28,775
一般管理費等		5,164	4,087
<b>営業利益</b>		<b>96,711</b>	<b>68,218</b>
金融費用		12	11
その他の金融収入(支出)		321	491
その他の費用		4	348
<b>税引前四半期利益</b>		<b>97,015</b>	<b>68,350</b>
法人所得税		26,289	17,591
<b>四半期利益</b>		<b>70,726</b>	<b>50,759</b>
四半期利益の帰属：			
当社の株主持分		70,726	50,759
1 株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり 四半期利益(円)		43.02	30.89
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)		42.99	30.85

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結累計期間 注記 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>四半期利益</b>	<b>118,137</b>	<b>102,293</b>
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられない項目 合計	26	491
	<b>26</b>	<b>491</b>
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ 在外子会社等の為替換算差額 のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	10	22
	211	140
	2,614	786
	<b>2,835</b>	<b>949</b>
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>2,861</b>	<b>457</b>
<b>四半期包括利益</b>	<b>120,997</b>	<b>101,835</b>
四半期包括利益の帰属： 当社の株主持分	120,997	101,835



【第2四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間 注記 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>四半期利益</b>	<b>70,726</b>	<b>50,759</b>
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられない項目 合計	133	597
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ 在外子会社等の為替換算差額 のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	5 2,464 910 <b>1,549</b>	49 339 630 <b>341</b>
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>1,417</b>	<b>938</b>
<b>四半期包括利益</b>	<b>69,309</b>	<b>51,697</b>
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	69,309	51,697

## (2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	当第2四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2020年12月31日)
<b>資産</b>			
非流動資産：			
有形固定資産		310,588	289,218
使用権資産		6,285	8,272
無形資産	4	25,269	23,880
長期金融資産		2,879	2,841
繰延税金資産		45,817	47,934
退職後給付資産		-	492
その他の非流動資産		27,807	27,954
<b>非流動資産合計</b>		<b>418,644</b>	<b>400,592</b>
流動資産：			
棚卸資産		199,163	183,893
営業債権及びその他の債権		243,224	253,342
未収法人所得税		-	12
有価証券		204,097	166,287
現金及び現金同等物		187,131	212,333
その他の流動資産		23,508	19,039
<b>流動資産合計</b>		<b>857,123</b>	<b>834,906</b>
<b>資産合計</b>		<b>1,275,767</b>	<b>1,235,498</b>
<b>負債</b>			
非流動負債：			
繰延税金負債		8,509	9,166
退職後給付負債		2,532	2,282
長期引当金		2,024	2,142
その他の非流動負債		4,734	5,835
<b>非流動負債合計</b>		<b>17,799</b>	<b>19,425</b>
流動負債：			
未払法人所得税		40,576	63,171
短期引当金		119	358
営業債務及びその他の債務		106,811	100,396
その他の流動負債		58,404	72,146
<b>流動負債合計</b>		<b>205,910</b>	<b>236,070</b>
<b>負債合計</b>		<b>223,709</b>	<b>255,495</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,052,058</b>	<b>980,003</b>
資本の帰属：			
当社の株主持分		1,052,058	980,003
<b>資本合計</b>		<b>1,052,058</b>	<b>980,003</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>1,275,767</b>	<b>1,235,498</b>

(3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	182,060	159,804
運転資本の減少(は増加)	12,890	61,368
確定給付制度に係る拠出	1,373	1,216
引当金の支払	342	-
その他の営業活動	129	29
小計	<b>167,326</b>	<b>97,249</b>
法人所得税の支払	64,324	41,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>103,002</b>	<b>55,373</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	35,424	40,641
無形資産の取得	4,442	2,311
有形固定資産の処分	1,086	61
利息及び配当金の受取	70	56
有価証券の取得	192,768	88,000
有価証券の売却	155,000	123,000
投資有価証券の取得	117	49
投資有価証券の売却	-	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>76,595</b>	<b>7,680</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	24	9
リース負債の支払	4,264	4,236
配当の支払 当社株主持分	49,312	50,352
ストック・オプションの行使	223	337
自己株式の減少(は増加)	6	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>53,384</b>	<b>54,285</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,774	746
現金及び現金同等物の増減額	<b>25,202</b>	<b>7,337</b>
現金及び現金同等物の期首残高	212,333	203,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	<b>187,131</b>	<b>196,603</b>

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分					合計	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2020年1月1日現在		73,016	67,037	722,076	8,143	853,985	853,985
四半期利益		-	-	102,293	-	102,293	102,293
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ		-	-	-	470	470	470
在外子会社等 の 為替換算差額		-	-	-	786	786	786
<b>四半期包括利益合計</b>		-	-	<b>102,293</b>	<b>457</b>	<b>101,835</b>	<b>101,835</b>
剰余金の配当	5	-	-	50,372	-	50,372	50,372
株式報酬取引		186	846	-	-	660	660
自己株式		-	1,153	-	-	1,153	1,153
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替		-	-	106	106	-	-
2020年6月30日現在		<b>73,202</b>	<b>67,344</b>	<b>774,102</b>	<b>8,706</b>	<b>905,941</b>	<b>905,941</b>

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分					合計	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2021年1月1日現在		73,202	67,586	849,093	9,879	980,003	980,003
四半期利益		-	-	118,137	-	118,137	118,137
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ		-	-	-	36	36	36
在外子会社等 の 為替換算差額		-	-	-	2,614	2,614	2,614
<b>四半期包括利益合計</b>		-	-	<b>118,137</b>	<b>2,861</b>	<b>120,997</b>	<b>120,997</b>
剰余金の配当	5	-	-	49,316	-	49,316	49,316
株式報酬取引		-	154	-	-	154	154
自己株式		-	528	-	-	528	528
2021年6月30日現在		<b>73,202</b>	<b>67,960</b>	<b>917,914</b>	<b>7,018</b>	<b>1,052,058</b>	<b>1,052,058</b>

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 重要な会計方針等

#### (1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2021年7月29日に、当社最高経営責任者である代表取締役社長奥田修及び最高財務責任者である上席執行役員板垣利明によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.16%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

#### (2) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

「第2〔事業の状況〕2〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）業績の状況」のとおり、新型コロナウイルス感染症の当四半期決算に与える影響は限定的であったことから、当連結会計年度の業績に対する影響も限定的であると仮定しており、使用した会計上の見積りに与える重要な影響はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の流行等の状況の変化は、翌連結会計年度以降において、資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる重要なリスクとなる可能性があります。

#### (3) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## 2. セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有しておりません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

### 売上収益

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ等 収入及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ等 収入及び その他の営業収入
日本	203,402	899	204,616	7,600
海外	100,748	85,180	101,038	54,866
うちスイス	89,765	84,551	91,767	54,193
<b>合計</b>	<b>304,150</b>	<b>86,079</b>	<b>305,654</b>	<b>62,466</b>

	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ等 収入及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ等 収入及び その他の営業収入
日本	108,538	503	102,731	4
海外	65,347	47,024	58,389	27,573
うちスイス	59,248	46,901	54,036	27,234
<b>合計</b>	<b>173,885</b>	<b>47,526</b>	<b>161,119</b>	<b>27,577</b>

### 主要顧客に関する情報

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	174,316	145,960	
アルフレッサ株式会社	49,151	53,112		

	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	106,149	81,270	
アルフレッサ株式会社	25,274	26,804		

## 3. 収益

## 収益の分解

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)			前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		
	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計
製商品売上高	306,901	2,752	<b>304,150</b>	307,117	1,463	<b>305,654</b>
日本	203,402	-	<b>203,402</b>	204,616	-	<b>204,616</b>
海外	103,500	2,752	<b>100,748</b>	102,501	1,463	<b>101,038</b>
ロイヤルティ等収入 及びその他の営業収入	76,300	9,779	<b>86,079</b>	57,045	5,421	<b>62,466</b>
ロイヤルティ及び プロフィットシェア 収入	73,537	9,779	<b>83,317</b>	48,037	5,421	<b>53,458</b>
その他の営業収入	2,763	-	<b>2,763</b>	9,008	-	<b>9,008</b>

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計
製商品売上高	176,206	2,322	<b>173,885</b>	161,694	575	<b>161,119</b>
日本	108,538	-	<b>108,538</b>	102,731	-	<b>102,731</b>
海外	67,669	2,322	<b>65,347</b>	58,963	575	<b>58,389</b>
ロイヤルティ等収入 及びその他の営業収入	42,603	4,924	<b>47,526</b>	24,975	2,602	<b>27,577</b>
ロイヤルティ及び プロフィットシェア 収入	41,815	4,924	<b>46,739</b>	24,478	2,602	<b>27,080</b>
その他の営業収入	788	-	<b>788</b>	497	-	<b>497</b>

その他の源泉から生じる収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の協同パートナーとの利益分配契約からの収入及びヘッジ利得または損失から生じております。

#### 4. 無形資産

##### 減損損失

当第2四半期連結累計期間に、研究開発プロジェクトの中止等に伴い1,570百万円（前第2四半期連結累計期間117百万円）の減損損失を研究開発費として認識しました。

#### 5. 当社の株主に帰属する資本

##### 配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 定時株主総会 1	普通株式	50,372	92	2019年12月31日	2020年3月31日
2020年7月27日 取締役会 1	普通株式	41,094	75	2020年6月30日	2020年8月28日
2021年3月23日 定時株主総会 2	普通株式	49,316	30	2020年12月31日	2021年3月24日
2021年7月26日 取締役会 2	普通株式	49,326	30	2021年6月30日	2021年8月30日

- 1 当社は2020年7月1日を効力発生日として普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり配当額は当該株式分割前の数値を表示しております。
- 2 1株当たり配当額は、当該株式分割調整後の金額を記載しております。



## 6. 1 株当たり利益

## 基本的 1 株当たり利益

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	118,137	102,293
加重平均普通株式数(株)	1,679,057,667	1,679,057,667
加重平均自己株式数(株)	35,009,024	35,985,447
基本的加重平均普通株式数(株)	1,644,048,643	1,643,072,220
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	71.86	62.26

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日)	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	70,726	50,759
加重平均普通株式数(株)	1,679,057,667	1,679,057,667
加重平均自己株式数(株)	34,902,941	35,605,935
基本的加重平均普通株式数(株)	1,644,154,726	1,643,451,732
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	43.02	30.89

(注) 当社は、2020年 1月 21日開催の取締役会決議に基づき、2020年 7月 1日を効力発生日として、普通株式を 1株につき 3株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的 1株当たり四半期利益を算定しております。

## 希薄化後 1 株当たり利益

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	118,137	102,293
基本的加重平均普通株式数(株)	1,644,048,643	1,643,072,220
希薄化効果の影響調整： ストック・オプション(株)	1,150,351	1,954,196
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	1,645,198,994	1,645,026,416
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	71.81	62.18

	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
当社の株主に帰属する四半期利益 (百万円)	70,726	50,759
基本的加重平均普通株式数(株)	1,644,154,726	1,643,451,732
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	1,071,102	1,660,787
<b>希薄化効果後</b> <b>加重平均普通株式数(株)</b>	<b>1,645,225,828</b>	<b>1,645,112,519</b>
<b>希薄化後1株当たり四半期利益(円)</b>	<b>42.99</b>	<b>30.85</b>

(注) 当社は、2020年1月21日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき3株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

## 7. リスクマネジメント

### 公正価値で測定する金融商品

経常的な公正価値測定を行う際の評価技法へのインプットを3つのレベルに分類しております。  
 レベル1 - 活発な市場における同一資産及び負債の無修正の相場価格  
 レベル2 - レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット  
 レベル3 - 観察不能なインプットを含む、詳細技法を用いて測定された公正価値  
 (単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)</b>				
有価証券				
短期金融資産	-	199,997	-	199,997
負債性金融商品	780	-	150	930
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	5,241	-	5,241
長期金融資産				
資本性金融商品	710	-	2,169	2,879
その他の非流動資産				
負債性金融商品	-	-	320	320
<b>金融資産合計</b>	<b>1,490</b>	<b>205,238</b>	<b>2,640</b>	<b>209,367</b>
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	14,271	-	14,271
<b>金融負債合計</b>	<b>-</b>	<b>14,271</b>	<b>-</b>	<b>14,271</b>

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>前連結会計年度末 (2020年12月31日)</b>				
有価証券				
短期金融資産	-	159,989	-	159,989
負債性金融商品	5,770	-	150	5,920
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	3,732	-	3,732
長期金融資産				
資本性金融商品	686	-	2,154	2,841
その他の非流動資産				
負債性金融商品	-	-	188	188
<b>金融資産合計</b>	<b>6,456</b>	<b>163,721</b>	<b>2,493</b>	<b>172,670</b>
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	13,699	-	13,699
<b>金融負債合計</b>	<b>-</b>	<b>13,699</b>	<b>-</b>	<b>13,699</b>

レベル1の金融資産には、社債、上場株式が含まれております。レベル2の金融資産には、主に譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、デリバティブが含まれております。

レベル2の公正価値測定は下記のように行っております。

有価証券及びデリバティブ金融商品は、観察可能な金利、イールド・カーブ、為替レートの市場のデータ、また測定日における類似の金融商品に含まれるボラティリティなどを指標とする評価モデルを使用しています。

当社グループでは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合、各会計期間末にこれを認識しております。なお、レベル1とレベル2の間において重要な振替はありません。

レベル3には主に非上場株式が含まれております。観察不能なインプットを含む、評価技法を用いて公正価値を測定しています。

## 8. 関連当事者

## 配当

当社のロシュに対する配当は、2020年通年で55,982百万円、2021年は当第2四半期連結会計期間末までに30,170百万円であります。

関連当事者との重要な取引及び債権債務  
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド  
に対する取引高

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	174,316	145,960
仕入高	81,746	67,134

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	106,149	81,270
仕入高	50,385	29,921

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド  
に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)
営業債権及びその他の債権	121,392	127,475
営業債務	56,659	47,201

## 9. 後発事象

当社グループは2021年7月26日、下記のとおり新合成原薬製造棟の建設を決定いたしました。

## (1) 建設の目的

新たに建設する合成原薬製造棟(FJ3)は、高い薬理活性を有する低・中分子医薬品について、後期臨床試験用原薬の製造と、上市後の初期生産に対応することを目的としています。藤枝工場の既存の合成原薬製造棟(FJ1)と建設中の合成原薬製造棟(FJ2)にFJ3が加わることで、初期臨床開発から初期商用生産までの一貫した自社供給が可能となり、革新的な新薬候補物質の速やかな開発・上市を支える基盤が大きく強化されます。

## (2) 資産の内容

所在地：静岡県藤枝市高柳2500(中外製薬工業株式会社の藤枝工場)  
総投資額：555億円

## (3) 建設の日程

取締役会決議日：2021年7月26日  
着工：2022年3月  
建設完了：2024年2月  
竣工：2024年10月  
稼働：2025年3月

## 2【その他】

### (1) 中間配当

2021年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....49,326百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年8月30日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

### (2) 重要な訴訟事件等

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月29日

中外製薬株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永峯 輝一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 雄二郎	印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。